

# 事業計画書目次

[政策局]

## 2款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統計情報事業	1,785	1,778	1,775	1,767	10	11	
2	市町村統計事務推進事業	1,474	0	1,366	0	108	0	
3	統計調査員確保対策事業	0	0	250	0	△ 250	0	
4	学校基本調査事業	353	0	340	0	13	0	
5	全国家計構造調査事業	7,819	0	0	0	7,819	0	
6	農林業センサス事業	9,368	0	0	0	9,368	0	
7	国勢調査調査区設定事業	18,661	0	0	0	18,661	0	
8	国勢調査 第3次試験調査事業	1,156	0	0	0	1,156	0	
9	住宅・土地統計調査事業	0	0	169,176	0	△ 169,176	0	
10	漁業センサス事業	0	0	1,323	0	△ 1,323	0	
11	国勢調査 第2次試験調査事業	0	0	1,915	0	△ 1,915	0	
	計	40,616	1,778	176,145	1,767	△ 135,529	11	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	政策番号	99
事業名称	統計情報事業					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,785	0	0	7	0	1,778
令和5年度	1,775	0	0	8	0	1,767
増▲減	10	0	0	▲1	0	11

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,327	1,290
	市債＋一般財源	1,319	1,282
決算	事業費	704	719
	市債＋一般財源	673	711

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,785	1,785	1,785
1,778	1,778	1,778

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報について市ウェブサイトをはじめ、SNSやメールマガジン、統計刊行物など様々な媒体を通して発信します。</li> <li>各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて市民経済計算の推計を行います。</li> <li>大都市間及び神奈川県市部間において相互連携し、統計調査に関する情報共有・情報交換や統計事務の研究、国・県に対する要望行動を行います。</li> </ul>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市統計情報ポータルページ数	単位	目標	12,100	12,900	13,200	13,700	14,200	14,700	15,200
	件	実績	12,174	12,675					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進を目的とします。</li> <li>各種分析の基礎資料として活用するために、市民経済計算として本市の経済動向をまとめることを目的とします。</li> <li>都市行政の統計に関する共同研究並びに相互の連絡提携を図り、統計制度の改善発達に寄与することを目的とします。</li> </ul>
------	--

背景・課題	<p>個人情報保護意識や事業所・企業における情報管理意識の高まり、オートロックマンションをはじめとする調査困難区域の増加などにより、統計調査を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。調査精度を維持していくためには、報告者の負担軽減のほか、統計調査員・指導員制度の充実や都市の実情を踏まえた調査実施のあり方の見直しなど諸課題を克服していく必要があります。また、調査等により収集した各種統計情報については、誰もが容易に利活用できる公共の情報インフラとしての役割が求められます。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	-
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市統計情報ポータルページ数 3年度：12,174件 4年度：12,675件 5年度：13,200件(見込) 6年度：13,700件(見込)</li> <li>横浜市統計情報ポータルアクセス数 3年度：1,720,511件 4年度：1,223,182件 5年度：2,197,000件(見込) 6年度：2,197,000件(見込)</li> <li>横浜市市民経済計算報告書発行部数 3年度：0部 4年度：35部 5年度：70部(見込) 6年度：35部(見込)</li> <li>大都市比較統計年表発行部数 3年度：50部 4年度：50部 5年度：50部(見込) 6年度：50部(見込)</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>随時 横浜市統計情報ポータル更新 毎月 メールマガジン配信 5月 大都市統計協議会総会・比較年表編集会議 7月 国への要望行動 3月 横浜市統計書の発行</p>
----------	---

事業開始年度	明治36年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	統計情報事務	1,341	1,461
2	市民経済計算	111	114	▲3	旅費の一部を他細事業へ移管したことによる減
3	協議会・研究会活動	333	200	133	大都市統計協議会開催市の変更による旅費の増

	細事業合計	1,785	1,775	10	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	石川 俊則	中村 敬一郎		仁科 加奈美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市町村統計事務推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,474	0	1,474	0	0	0
令和5年度	1,366	0	1,366	0	0	0
増▲減	108	0	108	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,390	1,390
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	790	743
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,474	1,474	1,474
0	0	0

**事業概要 (アクティビティ)**  
 ・総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施します。  
 ・登録調査員に対し、横浜市統計調査員だよりや調査員メーリングリストを発行し、統計情報の提供を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
統計調査員事務研修会	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	件	実績	0	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

**事業目的**  
 ・統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者を確保し、調査員の資質向上及び統計調査技術の研さんを図ることを目的とします。

**背景・課題**  
 本市では、各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査への従事希望者をあらかじめ登録し、調査時には優先的に従事依頼を行うことにより安定的な調査体制の確保に努めています。一方、法定受託事務として市が実施する基幹統計調査は、年間1～3調査となり、かつ、国勢調査などの規模の大きな調査は、さらに限られてくることから、調査員が実際の調査活動において経験を重ね、資質向上を図ることは困難な状況となっています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 神奈川県統計調査条例、神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱、神奈川県統計調査員登録制度要綱、横浜市常任統計調査員制度要綱

**根拠・データ等**  
 ・登録調査員数  
 令和4年4月1日現在 807人  
 令和5年4月1日現在 764人  
 令和6年4月1日現在 (見込) 750人

**事業スケジュール**  
 5月～3月 統計調査員事務研修会  
 1月 横浜市統計調査員だより発行

**事業開始年度** 昭和26年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市町村統計事務推進事業	1,474	1,366	108	統計調査員確保対策事業と統合したことによる増
細事業合計		1,474	1,366	108		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	石川 俊則	係長	中村 敬一郎	仁科 加奈美
----	-------	----	--------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統計調査員確保対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	250	0	250	0	0	0
増▲減	▲250	0	▲250	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	250	250
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	50	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各種統計調査の実施にあたり必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。 実施方法としては、18区役所を6ブロックに分けて、調査員同士の意見交換会や講師による公演を開催し、集合研修を実施する。調査員にとって調査活動における事故防止や円滑な調査方法について学ぶ機会となる。 なお、本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。							
背景・課題	法定受託事務として市が実施する基幹統計調査は、年間1～3調査となり、あらかじめ登録している調査員が従事する調査は限られています。そこで、調査員の資質向上を目的とした研修会を企画・開催することで調査活動における事故防止や調査に役立つスキル習得を図ります。							
根拠法令・方針決裁等	統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
根拠・データ等	登録調査員数 ・令和3年4月1日現在 815人 ・令和4年4月1日現在 807人 ・令和5年4月1日現在（見込） 800人							
事業スケジュール	統計調査員事務研修会開催（令和5年5月～令和6年3月）							
事業開始年度	昭和41年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	統計調査員確保対策事業		0	250	▲250
細事業合計			0	250	▲250	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	政策番号	99 施策番号	99
事業名称	学校基本調査事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	353	0	353	0	0	0
令和5年度	340	0	340	0	0	0
増▲減	13	0	13	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	300	340
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	275	276
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
340	340	340
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	学校基本調査は、文部科学省所管により毎年5月1日を調査期日として実施する基幹統計調査で、全国すべての学校を対象として、児童・生徒数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査します。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査対象校数	単位	目標	900	899	898	898	898	898
	校	実績	900	899				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	教育諸問題や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として調査を実施します。							
背景・課題	学校に関する統計資料は、各種報告様式により各学校から報告され、文部省で集計し、文部省年報に掲載、公表していましたが、学校制度の発展に伴い学校の内容の複雑化と数の著しい増加とによって、従前の業務報告形式では正確迅速にまとめることが困難となってきたため、昭和23年に調査内容及び調査方法を再検討し、新たに統計法に基づく指定統計調査（現基幹統計調査）として「学校基本調査」が開始され、以降毎年度実施しています。							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
根拠・データ等	学校数今後（令和6年度）見込（国及び県直轄調査分を除く横浜市調査分） <合計> 898校（私立399、市立499） <学校種別内訳> 小学校 348校（私立11、市立337）、中学校 177校（私立31、市立146）、義務教育学校 3校（私立0、市立3）、特別支援学校 15校（私立2、市立13）、幼稚園 236校（私立236、市立0）、幼保連携型認定こども園 52校（私立52、市立0）、専修学校 58校（私立58、市立0）、各種学校 9校（私立9、市立0）							
事業スケジュール	4月上旬 調査票配布 5月1日 調査期日 5月中旬 調査票提出							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校基本調査事業	353	340	13	会計年度任用職員報酬単価の増
細事業合計		353	340	13		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号 99	施策番号 99
事業名称	全国家計構造調査事業								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,819	0	7,819	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	7,819	0	7,819	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計「全国家計構造統計」を作成するための調査）として、無作為に抽出した世帯を対象に「家計簿」、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の3種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業・就学状況、現住居の状況（床面積、建築時期など）、現住居以外の住宅・宅地の保有状況を調査します。本事業は5年ごとの調査となり、令和6年調査では、国から指定された鶴見区、神奈川区、中区、保土ケ谷区、金沢区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、瀬谷区、泉区及び青葉区の12区において実施を予定しています。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査対象世帯数	単位	目標				288			
	世帯	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
 家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とします。

**背景・課題**  
 1959年（昭和34年）以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直し、前回（2019年（令和元年））調査から「全国家計構造調査」として実施するものであり、2024年（令和6年）調査は14回目に当たります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、全国家計構造調査規則（昭和59年総理府令第23号）

**根拠・データ等**  
 実績の推移及び今後の見込  
 【2014年調査】調査対象世帯数：576世帯、指導員数：18人、調査員数：48人  
 【2019年調査】調査対象世帯数：288世帯、指導員数：12人、調査員数：24人  
 【2024年調査】調査対象世帯数：288世帯、指導員数：12人、調査員数：24人（見込）

**事業スケジュール**  
 6月 調査員推薦  
 6月 局区事務打合せ会  
 10月～11月 調査実施  
 12月 調査書類審査  
 12月 県へ調査書類提出

**事業開始年度**  
 昭和34年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	全国家計構造調査事業	7,819	0	7,819	前回調査は令和元年度 令和元年度予算：22,311千円
	細事業合計	7,819	0	7,819		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	石川 俊則	係長	中村 敬一郎	仁科 加奈美
----	-------	----	--------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 3 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	農林業センサス事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,368	0	9,368	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	9,368	0	9,368	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

**事業概要 (アクティビティ)**  
統計法に基づく基幹統計調査（基幹統計である農林業構造統計を作成するための調査）として、我が国の農林業・農山村の基本構造及びその動向を把握するために調査を実施します。本事業は、我が国の農林業・農山村の実態を総覧する唯一の全数調査として5年ごとに調査を行い、前回は令和元年度に実施しました。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
農林業経営体数	単位	目標				1900			
	経営体	実績							

  

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的とします。

**背景・課題**  
昭和25年に国連食糧農業機関（FAO）の提唱する1950年世界農業センサス計画に沿って「世界農業センサス」として実施され、以後、農業について5年ごとに、また昭和35年から林業についても10年ごとに実施されてきました。2005年から農業センサスと林業センサスを統合して5年ごとに実施されることになり、「2025年農林業センサス」は、農業で16回目、林業で10回目の調査にあたります。

**根拠法令・方針決裁等**  
統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）、農林業センサス規則の規定に基づき農林水産大臣が定める件（平成16年5月20日農林水産省告示第1071号）

**根拠・データ等**  
農業経営体・林業経営体数の推移及び今後の見通し  
【2015年】2247経営体（農業：2205経営体、林業：42経営体）  
【2020年】1943経営体（農業：1931経営体、林業：12経営体）  
【2025年】1910経営体（見込）（農業：1900経営体、林業10経営体）（見込）

**事業スケジュール**  
10月 調査員推薦  
11月 調査客体候補名簿の追加・補正  
12月 局区事務打合せ会（実査・審査）  
2月1日 調査期日  
2月 調査書類審査  
3月 県へ調査書類提出

**事業開始年度** 昭和25年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	農林業センサス事業	9,368	0	9,368	前回調査は令和元年度 令和元年度予算：9,824千円
細事業合計		9,368	0	9,368		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	石川 俊則	係長	中村 敬一郎	仁科 加奈美
----	-------	----	--------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	国勢調査調査区設定事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,661	0	18,661	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	18,661	0	18,661	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	令和7年国勢調査の調査期日(令和7年10月1日)1年前を基準日(令和6年10月1日)として調査区の設定を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査区数	単位	目標			31,874			
	調査区	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期することを目的として実施します。							
背景・課題	国勢調査は、我が国に居住する全ての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査です。このような大規模な調査を正確かつ円滑に行うためには、日本全国をくまなく小さな地域に区分した上で、各地域に調査員を配置して、調査日を期し、一斉に行うことが必要となります。そこで、調査の正確性を期すために調査期日1年前を基準日として調査区の設定を行います。							
根拠法令・方針決裁等	国勢調査令(昭和55年政令第98号)、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年総理府令第24号)							
根拠・データ等	調査区の推移及び今後見込 【平成27年国勢調査】31,562調査区 【令和2年国勢調査】31,874調査区 【令和7年国勢調査】31,874調査区(見込)							
事業スケジュール	4月 地方別事務打合せ会 5月 局区事務打合せ会 10月1日 調査区設定基準日 11月～1月 審査							
事業開始年度	大正9年(国勢調査)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国勢調査調査区設定事業	18,661	0	18,661
細事業合計		18,661	0	18,661	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 俊則	中村 敬一郎	仁科 加奈美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	国勢調査第3次試験調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,156	0	1,156	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,156	0	1,156	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 令和7年国勢調査のフルドレスリハーサルとして、令和6年6月19日を調査期日とし、市内で選定された10調査区約500世帯に対し、調査を実施します。(調査項目：【世帯に関する事項】世帯の種類、住居の種類、世帯員の数、住宅の建て方【世帯員に関する事項】男女の別、出生の年月、就業状態、世帯主との続柄、従業上の地位、配偶の関係、所属の事業所の名称及び事業の種類、国籍、仕事の種類、現在の住居における居住期間、従業地又は通学地、5年前の住居の所在地)

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査対象世帯数	単位	目標				500			
	世帯	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
 第1次・第2次試験調査結果等を踏まえて策定する令和7年国勢調査の実施計画案に基づき、第3次試験調査を実施します。第3次試験調査では、調査方法等の最終的な検証を行うとともに、地方公共団体における事務処理の習熟を図ることを目的とします。

**背景・課題**  
 国勢調査に先立ち、国勢調査を正確かつ円滑に実施するために、調査方法や調査票を設計する際の重要な基礎資料を得ることを目的として実施します。都道府県庁所在市及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市（東京都特別区を含む）の52市区の区域に属する令和2年国勢調査調査区の中から、地域特性ごとに選定する520調査区において調査が実施されます。

**根拠法令・方針決裁等**  
 統計法（平成19年法律第53号）、国勢調査令（昭和55年政令第98号）

**根拠・データ等**  
 実績の推移及び今後見込み  
 【令和元年度】調査区数：10調査区、調査員数：7人、指導員数：1人  
 【令和6年度】調査区数：10調査区、調査員数：7人、指導員数：1人（見込）

**事業スケジュール**  
 4月 地方別事務打合せ会  
 5月 局区事務打合せ会  
 6月19日 第3次試験調査調査期日  
 7月 調査書類審査  
 7月 県へ調査書類を提出

**事業開始年度**  
 大正9年（国勢調査）

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国勢調査第3次試験調査事業	1,156	0	1,156
細事業合計		1,156	0	1,156	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	石川 俊則	係長	中村 敬一郎	仁科 加奈美
----	-------	----	--------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	住宅・土地統計調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	169,176	0	169,176	0	0	0
増▲減	▲169,176	0	▲169,176	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	住宅・土地統計調査は、総務省所管により実施する基幹統計調査で、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成30年度に実施した。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	①背景・課題の分析 ②事業目的・効果（必要性） 国や地方公共団体における各種行政施策は、現状を正確に把握し、将来の展望に立って行われる必要がある。そのためには、実態を表す客観的なデータである統計は不可欠なものである。 そのため、住宅・土地統計調査は、住宅に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その原状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。 ・調査対象 令和2年国勢調査の調査区の中から総務大臣が指定した約5分の1の調査区において、令和5年2月1日現在で設定した調査単位区(50住戸前後)の中から選定された住戸(17戸)とその世帯を対象とする。 ・調査期日 令和5年10月1日 ・調査対象数 約91,000住戸(平成30年度調査時実績)						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題							
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び住宅・土地統計調査規則(昭和57年総理府令第41号)、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	平成25年度実績(調査区数: 5,224調査区、調査員数: 1,928人、指導員数: 355人) 平成30年度実績(調査区数: 5,459調査区、調査員数: 1,570人、指導員数: 111人) 令和5年度推計(調査区数: 5,326調査区、調査員数: 1,776人、指導員数: 356人)						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	令和5年6月 市町村事務打合せ会 7月 局区事務打合せ会 8月 調査員事務打合せ会、調査員任命 9月 調査対象住戸の抽出、調査票配布等 10月 1日 調査期日 令和5年11月 調査書類審査 12月 調査票提出						
----------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	昭和23年度						
--------	--------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	住宅・土地統計調査事業	0	169,176	▲169,176	5年ごとに実施の周期調査のため(次回は令和10年度実施予定)

	細事業合計	0	169,176	▲169,176	
--	-------	---	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	石川 俊則	中村 敬一郎		仁科 加奈美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	漁業センサス事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1,323	0	1,323	0	0	0
増▲減	▲1,323	0	▲1,323	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	漁業センサスは、農林水産省所管により実施する基幹統計調査で、漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を把握することを目的として実施する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成30年度に実施した。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造並びに漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。 ・調査対象 漁業地区に指定された臨海6区（鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区）の漁業経営体 ・調査期日 令和5年11月1日 ・調査対象数 155経営体（平成30年度調査時実績）							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び漁業センサス規則（昭和38年農林省令第39号）、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
根拠・データ等	平成25年度実績（経営体数：167経営体、客体把握調査員数：5人、実査調査員数：10人） 平成30年度実績（経営体数：155経営体、客体把握調査員数：5人、実査調査員数：9人） 令和5年度推計（経営体数：155経営体、客体把握調査員数：5人、実査調査員数：9人）							
事業スケジュール	令和5年8月 客体把握調査員事務打合せ会 10月 実査調査員事務打合せ会 11月 1日 調査期日 12月 調査票回収・提出							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	漁業センサス事業	0	1,323	▲1,323
	細事業合計	0	1,323	▲1,323	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	国勢調査第2次試験調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1,915	0	1,915	0	0	0
増▲減	▲1,915	0	▲1,915	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	国勢調査は、総務省所管により実施する基幹統計調査で、大正9年(1920年)依頼5年毎に実施しており、令和7年にはその22回目の実施を予定している。本調査に向けて総務省統計局長が指定する市区・調査区において、試験調査(第1次試験調査、第2次試験調査及び第3次試験調査)を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性) 第2次試験調査の実施にあたっては、令和2年国勢調査での課題等について第1次試験調査の実施状況を踏まえ、調査をより円滑に実施するための工夫や調査方法の改善等、実地に検証を行い、令和7年調査設計の基礎とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査の地域 総務省の指定により選定された都道府県内市区について、地域特性を考慮した一部の調査区において実施。</li> <li>調査時期 令和5年6月</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)							
根拠・データ等	<p>平成30年度実績(全国)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査の市区…7都道府県8市区</li> <li>1市区あたりの調査区数…12調査区</li> <li>調査員数…6人(1人2調査区担当)</li> </ul> <p>令和5年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市における調査対象…1区</li> <li>調査区数…12調査区</li> <li>調査員数…6人(1人2調査区担当)</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>令和5年5月 調査員事務打合せ会 6月 調査書類の配布 7月 調査票の回収、督促 8月 調査書類の審査、整理、提出</p>							
事業開始年度	大正9年(国勢調査)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国勢調査第2次試験調査事業		0	1,915	▲1,915
細事業合計			0	1,915	▲1,915	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 俊則	中村 敬一郎	仁科 加奈美